

# 信用失墜 揺れるムラ

## 原発と 関電マナー

▼1面参照

### さらされた癒着の構図

「原発に反対する人を勢い付かせてしまった」「再稼働に向けて一生懸命やっている人がいるのに」。関西電力幹部らが福井県高浜町元助役の森山栄治氏(3月に死去)から多額の金品を受領していた問題で、改めて関電が開いた2日の記者会見を受け、政府関係者からそんな声が出た。

菅義偉官房長官も記者会見で印象を問われて「金品が個人で管理された経緯や会社としての対応など、さらなる事実究明が必要な点が多い」と述べた。

政府の目線が厳しい背景に、今回の問題が原発政策に影響を及ぼしかねないとの強い危機感がある。2011年の東京電力福島第一原発事故の後に国内の原発は一時、全基停止した。原子力規制委員会の下で新た

な規制基準をつくり、同委が基準を満たすと判断した原発は再稼働を認めるかたちにしたが、安全対策工事に膨大な費用がかかるようになるなど、原発の再稼働は政府の思惑通りには進んでいない。

国は30年度までに総電力量に占める原発比率を20%にする目標を掲げているが、再稼働したのは9基だけ。もともと実現が困難視されているうえ、今回の事態でますます遠のきかねない。

大手電力各社は今回の関電の問題が自社の原発の再稼働に悪影響を及ぼすことを恐れている。西日本の大手電力の幹部は「今回の件で、福島事故後に続けてきた努力が無くなった」。使用済み核燃料の扱いを巡っても足かせになりかねない。福井県の原発の燃料

プールは、高浜が約6年、大飯が約8年、美浜が約9年で満杯になる。県は使用済み燃料の県外搬出を求め、関電は20年をめぐりに県外に中間貯蔵施設を確保するとしているが、実現性は不透明だ。信用失墜で搬出先の確保がさらに難しくなるのは避けられない。

原子力規制委の更田豊志委員長は2日、自身の記者会見で「(関電が)組織として健全でないのは明らか」と指摘し、経営陣から話を聞く考えを示した。地元企業や有力者、電力会社などが「原発マナー」を巡って結びつくさまが、「原子力ムラ」と揶揄されるようになって久しい。

岩根茂樹社長は2日の記者会見の中で、原発を「将来に重要なベースロード電源」とし、八木誠会長は「(森山氏を)怒らせると原発運営がスムーズにいかない」「我々が頑張って日

本のエネルギーを支えた」と強調。あくまで原発の「将来」のため、金品を「預かった」と聞かせる。だが、こうした「原発ありき」の姿勢を背景に、森山氏を「特別扱い」してきた実態が明らかになった。

株主である大阪市の松井一郎市長も「同じことを役所内でやれば全員、懲戒免職。電気料金を支払う側が納得できるはずがない」と公益企業としてのモラルを批判する。第三者委員会の結果次第では株主代表訴訟を起す考えも示した。

関電幹部らが受け取った計約3億2千万円分の金品については、元となる資金を提供した吉田開発に金沢国税局の調査が入った昨年1月より前に、約1億2千万円分が返却された。しかし、残る約1億6千万円分については、2月に豊松秀

己元副社長が6人分をとりまとめて返却した。国税局の調査がなければ返却しなかったのでは――。そんな疑念もめぐらせていない。

原発問題に詳しい大島堅一・龍谷大教授(環境経済学)は「『3・11』以前からの原発をめぐる古い体質が今も続き、むしろ安全対策による工事費の増大によってエスカレートしていることが浮き彫りになった」

と話す。

交付金とともに原発という「迷惑施設」を地方に任せる都会と、「原発特需」を享受する地方。大島教授は「投資額が極めて大きく、地元との関係を良好に保たないと立地できない原発は、不明瞭な関係性をつくりやすい。こうした構図を生む原発政策そのものは是非が、あらためて問われている」と話す。